

# 金融リテラシー教育についての考察

阿部仁哉\*1

Email: n125201m@st.u-gakugei.ac.jp

\*1: 東京学芸大学人間社会科学課程総合社会システム専攻

◎Key Words 金融リテラシー教育, 統計教育, 数的処理

## 1. はじめに

### 1.1 金融教育の定義

金融教育とは、金融広報中央委員会によれば、「お金や金融の様々なはたらきを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育である。」と定義されている。本研究における金融教育の定義もこれと同義とする。

### 1.2 金融リテラシーの定義

金融リテラシーとは、金融庁の金融経済教育研究会によれば、「金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力であり、社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で欠かせない生活スキルのこと」とされている。

本研究における先行研究は、横山・高藪 (2015) を用いる。これによれば、金融リテラシーとは、「働き方の理解」「お金の使い方の理解力」「リスク理解・批判的判断力」「数的処理」という4つの下位概念から形成されているとしている。特に本研究では、統計学習との関連性の高い概念である「数的処理」に注目していく。先行研究の中で、数的処理能力に関するウエイトが他の3つの概念とのバランスから少ないと私は考えており、より数的処理分野の理解度を高めていくことが必要になると考えた。ゆえに本研究においては、数的処理のウエイトを重くし、リスク理解やお金の使い方よりもここに注目することで、統計教育との関連性をより高めていきたいと考えている。

### 1.3 本研究での統計教育

そもそも、ビッグデータの存在や膨大な情報に溢れている今日、データから傾向を把握し、それを元に自ら判断を下すことは、これからの社会を生きる学生にとって必須となる。とくに今回の研究対象としている高校生という立場で学習を行うのであれば、データに基づいて自分の考えをまとめ発表したり、質疑応答をしたりすることは思考力や表現力を育てることに直結する。

そして今回、前述したような現代の流れに対応するべく、新しい学習指導要領の導入を行った。この導入に伴い、統計に関する内容の必修化が行われ、初等教育から高等教育までの中で体系的に統計に関する内容を学習していくことになった。それに伴い、数学Ⅰの「データの分析」で分散、標準偏差などについての学習が行われようになった。

以上の変化を踏まえ、本研究において、統計教育とは、「データに基づいて自分の考えをまとめ発表したり、質疑応答をしたりすることで思考力や表現力を育て、自分が関心・興味をもっていることを探究するために、必要なデータの収集や傾向の分析を行うための教育である。」と定義する。

### 1.4 本研究の趣旨について

以上のことを踏まえて、本研究では、高校生の数学Ⅰを既習した生徒を対象に統計教育の数的処理学習を行うことで金融リテラシーを深めることができると考えた。そのため、統計教育と金融教育を用いて、金融リテラシーを養うことを目的とした教育方法を検討する。最終的には、金融リテラシーを高めることが期待される。これは、現代社会でクローズアップされることの多い、消費者問題への対策の一助となる可能性も秘めていると考える。

## 2. 金融教育

### 2.1 金融教育の現状

現在、学校教育の範囲内にて金融教育は徐々に広がりを見せており、教育課程において学習が進展を見せてきている。しかし、現状として金融教育に関する体系的な学習は行われておらず、教員側も指導方法に難しさを感じているらしい。その原因として、専門教科がないことが挙げられる。金融教育を行うための教科が何かはつきりといえないこと。つまり、金融教育を行うためには、社会・公民科や家庭科などに学習範囲が分割されていることを考慮する必要がある。

さらに、金融教育における目的として挙げられるのが、消費者が正確な情報を得ることで選択をするための教育を行うことである。金融関係において、消費者とは比較的弱い立場に置かれてしまう。消費者は情報弱者であり、正確な情報を受け取るのが難しい。それゆえ、消費者問題の発生が近年増加している。そのことに見据え、学習を行い、対策することが金融教育の最終的な目的となる。消費者問題の発生を防ぐために必要な知識の獲得や現代社会・金融社会への理解、情報の収集方法、そして消費者行動についてなど、これらのことについての学習を行うことが金融教育を行ううえでの目的となる。

### 2.2 金融教育の内容と新学習指導要領

以上の流れをふまえて、それぞれの学校段階においてどのような金融教育の内容が行われているのかについて示していく。

まず、小学校段階において。この段階では、児童生徒の発達に応じた指導内容が必要となる。金融教育の指導内容には、もの大切さ、約束の遵守、欲望の制御という小さな感情、考え方のようなものから、リスクの管理、意思決定、貯蓄、交換や市場の機能、各種カードの機能、消費者トラブルの実情、借入の仕組み、各種金融商品の知識など幅広くあるが、小学校段階での学習であるということとを考慮して、広く浅く、イメージを膨らませる段階であるとも言える。

一方、中学校段階では、教科担任による教科ごとの専門性に応じた学習指導を行っている。その中で「金融教育」には社会科の教科性が強く感じられる。具体的な金融のしくみや家計、国家財政、さらには国際金融というように広い金融の対象が中学校社会科で行われ、その後の高等学校公民科の学習内容における準備段階（または基礎段階）として位置づけられている。

具体的に科目ごとに金融教育に関する知識や理解を深めていく教育内容について述べていく。まず、歴史的分野であるが、この分野では、歴史的な金融にまつわる出来事（貿易、税、高度経済成長など）を学習することで現在の金融に対する方策を考えることを身につけさせる。地理分野においては、GDPや地域格差、モノカルチャー経済などを学習することで金融に関する尺度を確認することや、現代社会で生じている金融に関する問題を確認することに影響していることを理解させる。そして何より、中学校社会科の視点で考えていくときに、一番関係性の深いとされるのが、公民的分野である。この分野では、経済単元において家計から国家財政までの広い経済活動を学習範囲としており、金融のしくみの基本的なことについての学習をしている。そしてこの経済活動の単元を通して得られる金融のしくみについての記述は新学習指導要領においても記載されている部分がとても多く、中学または高校段階の公民科授業内で金融教育を行っていく体裁は整っているとと言える。

さらに、前述した中学校社会科だけでは補いきれない、より消費者に近い部分について学習していくのが家庭科である。家庭科では、身近な消費生活と環境の中で賢い消費者として生活するために必要となる知識や考え方を生徒に身に付けさせることが大きな目的となってくる。さらに高校段階における家庭科の学習では、中学内容までで学習した知識をもとに環境に配慮したライフスタイルの構築や、消費生活の現状と課題や消費者の権利と責任について理解させ、適切な選択を行い、それに基づいて行動できるようにすることなど、より詳細かつ現実的な内容を生徒に考えさせるような学習を行っている。加えて、高校生段階では、それまでの学校段階に比べてお金を自分自身で消費する機会が急増してくる。そのため、高校家庭科では、生活と社会のかかわりから派生して、お金の管理や計画に重要性について認識させることや、お金をはじめとした多くものに関する消費行動の過程とその重要性について考えるとともに、自らが消費者として主体的に判断できるようにするための学習を行うこと。そして、消費生活の現状と課題、消費者問題や消費者の自立と支援などについて学習し、消費者としての権利と責任

を自覚して行動できるようにすることなど、実践的な学習を行っている。

大きな分割方法としては、公民科にて、金融社会についての知識・理解を深めることに主眼が置かれており、一方の家庭科においては、消費者が主体的に行動するために必要な知識や行動手段そのものの学習が行われていると言える。

そして、この金融教育内で現在、学習が行われていない、または行われにくい分野が金銭面での学習である。この金銭面での学習こそ数的処理能力の向上に必要な不可欠な要素であると私は考えている。

### 2.3 統計教育と数学教育からみる金融教育

まず、統計教育の数学 I での学習範囲としては、平均や分散、標準偏差、四分位偏差、相関係数などであるが、これらは、ただ知識があるだけでもそれを適切に使われなければ意味がない。これらの知識が適切に使うには、それらの知識の意味理解をきちんとすることやこれらの知識をどのように使うかを実際に経験することが必要となってくる。知識を使うだけならば机上でも可能だが、そのようなことのみならず、コンピュータを使うことや、グループでの議論などを取り入れることで、理解の深まりや定理の根底の理解に繋がってくると考える。

このことに関連して、景山 (2010) によれば、“確率の実際的意味を真に理解しているのかは次の問いに的確に解答できるか否かで判断できる。問「5本の中に当たりが2本入っているくじがある。5人が順にくじを引くとする‘最初に引いても最後に引いても当たる確率は  $2/5$  で等しい’ (確率論の教え) と言われても何かすっきりしない。仮に、もし最初の2人が当たりくじを引いたら、それ以後の人は絶対に当たらない。その外れた人たちの不満をとどう解消すればよいか。」この種のことを以前、大学の推薦入試で問うたことがあるが、正解者は44名中2名であった。高等学校での確率の授業が計算に終始し確率の意味まで理解させていない証拠の一つであろう。”と述べている。つまり、統計学習がただの計算方法の一つとしかなくなっておらず、この計算が何を示すのか、何を求めるときに使うのかといった部分の理解が全く進んでいない。いわば、表面上のみのものになってしまっているため、統計教育がしっかりと体系的に行われていないのが現状である。

2.2 で述べたように金融教育は、消費者となったときの行動や情報の獲得、情報収集をはじめ、消費者問題を防ぐための方策や、現代社会・金融社会への理解、主体的な選択に基づく消費者行動についてなどについての学習を行うことを目的とした教育である。

一方、統計教育とは、データに基づいて自分の考えをまとめ発表したり、質疑応答をしたりすることや必要なデータの収集や傾向の分析を行うための教育であるといえる。

この二つの教育方法は、統計教育において収集能力の向上や情報の活用について育まれることで、金融教育における情報活用能力の向上や消費者行動に

おけるデータの集積に役立つという点で対応していると考えられる。付随すると、具体的には、統計教育における数学学習の中で学ぶ分散という知識は、金融教育で学習するリスクという知識とほぼ同意である。そのため、この二つの教育は、互いの情報における影響力、そして数的処理部分において、対応しているといえる。

以上を踏まえて、数学教育や統計教育からみる金融教育とは、金融教育における数的処理能力が学習しにくいことを鑑みて、数的処理能力の向上に特化した教育が可能になると私は考える。もちろん、前述内容の統計教育および数学教育内での問題点は修正する必要があるが、その問題点を補う教育方法こそ、本研究の趣旨である、数的処理学習に特化した教育方法になると考えている。

## 2.4 金融教育の方法

2.2 で述べた金融教育の内容を行う教育方法は、ほとんどの場合で座学となっている。これは、2.3 における統計教育、数学教育でも同様となる。この教育方法では、生徒に対して教壇から教員が板書やプリントを用いて指導を行う。この方法が金融教育を現状として学習不足になってしまっている最大の要因であると考えられる。なぜなら、学校での金融教育の必要性が、現代社会の変化に対応し、一人の人間として生活していくための知識・理解において重要であるように、学校で学んで終わりという金融教育であってはならないからであると考えられる。学習を行い、得た知識と自らの生活する現実の世界が結び付き、さまざまな場面に適切に対応していく力をどのように身に付けさせていくのかが明確になっていないように感じる。これが私の考える金融教育の課題である。そのためには、金融教育の体系的な学習カリキュラムの構築（具体的には、『金融』という科目の設置でもよい）や、後述するアクティブ・ラーニングの導入が必要となると私は考える。

## 3. 金融リテラシー教育

### 3.1 金融教育と金融リテラシー教育

金融リテラシー教育は、その名の通り、金融リテラシーを育むためのものである。この金融リテラシー教育について、金融教育を通して育むことは可能であると私は考える。なぜなら、金融教育内での学習範囲を金融リテラシーに必要な概念によせた形で絞り込むことができるからである。

1.2 で述べた金融リテラシーの定義と、2.2 で述べた金融教育の内容について比較検討すると、金融教育の教育内容では、金融に関する学習を幅広く行おうとするあまり、抽象的な学習内容となっている感が否めない。

そもそも金融教育は様々な視点があり、物やお金を大切にすることを通じて、正しい金銭感覚を養うという金銭教育的な視点や、家計の収入や支出内容を把握し、健全な家計管理と将来の生活設計力を身

につけるとい生活設計的な視点、各種金融商品の内容やリスクについて学び、自己責任にもとづく合理的な資産運用の力を身につけるとい投資教育的な視点などがある。この数多くの視点の中から投資教育の視点に注目し、投資に関するリスクについての知識・理解や数的処理の学習が求められるので、その視点についての学習を行うことで最終的に金融リテラシーの向上につながると考える。

### 3.2 金融リテラシー教育の意義

国民一人一人が、金融やその背景となる経済についての基礎知識を高め、日々の生活の中で、金融や経済に関する基礎知識に基づいて、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力、すなわち「生きる力」としての金融リテラシーを育むためのことが大きな枠組みでの金融リテラシー教育の意義となる。

この意義は、金融庁の「金融経済教育研究会」が平成25年4月に公表した報告書を用いれば、大きく3つにすることができ、

- ①金融リテラシーで生活スキルを高めること
- ②金融リテラシーを向上させ、健全で質の高い金融商品を育てること
- ③家計の金融資産を有効活用することとなる。

それぞれの意義で共通していることは、金融という存在が自分の近くにあるということ認識することである。ということに主眼が置かれているということである。我々が金融商品を扱う際に、金融リテラシーが定着していなければ、正しい判断を行うことがとても難しくなってしまう、大きな問題に直面することが懸念される。そのため、この金融リテラシーを高めることは、金融商品が複雑化してきている今だからこそ求められてきていると私は考える。

## 4. 教育方法についての検討

以上のことを踏まえ、本研究では、金融リテラシーを向上させるための教育方法として、統計解析ソフト「R」とアクティブ・ラーニングの両方の活用を基盤とした教育方法を検討していく。

### 4.1 現在の指導内容における問題点と改善点

まず、現在の金融教育、金融リテラシー教育における問題点は、実践的な学習がないことであると考えられる。2.4でも述べたように、座学が学習方法のベースになってしまい、授業内容として、テストや試験において「点数を取るための知識」となっている。この学習方法では、子どもたちに対して、金融教育の目的の一つである、消費者問題への対策とはなりえない。そのため、改善点としては、日常生活内で知識を利用するための基盤をつくることや実際に自分たちが金融商品に囲まれて生活していることを実感する必要がある。さらには、統計学習、金融に関する学習を体系的に行う必要があると

考えている。

#### 4.2 「R」を用いたアクティブ・ラーニング

前項の問題点と改善点を踏まえ、本研究では、統計解析ソフト「R」を用いたアクティブ・ラーニングを基盤とする教育方法を提案したい。

まず、統計解析ソフト「R」とは、作図機能を持つ統計情報を解析するフリーソフトウェアのことである。これは多種多様な統計分析が可能であるという性質を持っている。このソフトはその有用性を生かし、大学をはじめとする多くの教育機関や研究機関において利用されている。しかし、大部分の高校における情報の授業内や、統計教育または金融教育の範囲内でこのソフトを使うことがほとんどないため、大学に入学してから初めてこのソフトに触れるという学生がとても多い。特に、大学の理科系学部に進学する学生や、経済・経営・商学部系志望の学生にとっては、高校時代に「R」を用いた学習を前もって行うことが、大学における初学習の理解度の向上に寄与すると考える。そのため、高校における統計学習の一端や各科目の授業内において「R」の導入を行うべきであると考ええる。

ただし、ただ「R」を用いて授業を行うだけでは従来の座学による講義形式のものと大差がない。そのため、「R」を用いたアクティブ・ラーニングの利用で問題点を改善したいと考えている。

そもそも、アクティブ・ラーニングとは、主体的に考える力を持った人材を育成することを目的とした新たな学習指導観のことを指す。このことについて文部科学省では、「学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。」としている。

そして、以上を踏まえ、「R」を用いたアクティブ・ラーニングの導入により、統計教育における学習内容の理解度の向上が可能になると考える。アメリカ国立訓練研究所 (National Training Laboratories) によって考えられた「ラーニングピラミッド」というものがある。それによると、従来の講義形式の授業では、学習の定着率が 5%であるが、「R」を用いて、グラフを作図する (練習する) そして、そのグラフを目視することで、定着率が 20%~75%という範囲で学習が定着するというデータが出ている。これより、従来の学習よりも学習効果が増大することが期待される。さらには、統計教育で学習する分散という知識は、金融教育におけるリスクとほぼ同義であることを踏まえれば、遠因として金融リテラシーの向上にも寄与すると考えられる。

#### 4.3 授業実践について

まず、指導内容は、高校数学で学習する、分散や標準偏差のグラフ化、さらには消費者問題の発生件数や国家財政の変化などを折れ線グラフや円グラフなどとして表すことで、身近でかつ教科書にも記載されているものを教員と一緒に作成する。その後、値を変えて教員から問題演習を行わせる。このとき、グループでの議論や課題終了者から課題がまだ終了しない生徒に対して説明させることなども加える。これらの行為は、ラーニングピラミッドにおける下位部分。すなわち、学習内容の理解が定着しやすい部分であるため、従来の講義形式の教育方法よりも格段に学習理解度の向上が望まれる。

この授業実践は、金融教育内で取り扱う内容についてもグラフ化をすることができるため、他教科における学習効率向上にも寄与することができると思う。

#### 5. 結論

今回の研究では、金融リテラシーについての考察を加え、その中で金融リテラシーを高めていくための方法について検討していった。その中で、統計教育を用いて金融教育を行い、その課程の中で金融リテラシーの向上を行っていくことが一番効率の良い方法であると考え、この教育方法の検討を行った。

子どもたち自身が、自分たちがどのような社会に置かれているのかを認識したうえで、Rやアクティブ・ラーニングを授業内で積極的に用いることは、金融教育を行う際に、金融商品に対する知識の向上を図り、その延長線上として、金融リテラシーの向上を行うことができる。従来までの教育方法に偏ることなく、新しい教育方法や考える力の養成という新たな目的を持つことで、金融リテラシー教育のみならず、幅広い分野の教育方法に対応した新たな学習法の一考になると考えている。

#### 参考文献

- (1) 横山正高数学: “金融リテラシーを測定する尺度の提案”, 東京学芸大学出版会(2015)
- (2) 松原望: “入門確率過程”, 東京図書(2003)
- (3) 大村敬一: “ファイナンス論 入門から応用まで”, 有斐閣ブックス(2010)
- (4) 鳥居泰彦: “はじめての統計学”, 日本経済新聞出版社(2007)
- (5) 山下貴子: “金融リテラシー概念の変容”, 流通化学大学論集 (2015)
- (6) 景山三平: “小・中・高等学校における統計教育の課題-新学習指導要領から見えるもの-”, 広島工業大学紀要教育編(2011)